

<一般委託>

下町浄化センター特高受変電設備更新に係る調査業務委託 仕様書

下町浄化センター特高受変電設備更新に係る調査業務委託に基づく内容は、本仕様書の定めるところによる。

| | | |
|----|------------|--|
| 1 | 目的 | 本委託は、下町浄化センター特高受変電設備更新に係る調査業務を委託するものである。 |
| 2 | 履行期間 | 契約の日から、令和2年3月31日まで |
| 3 | 施行場所 | 横須賀市三春町2丁目1番地 |
| 4 | 業務内容 | 別紙特記仕様書による |
| 5 | 特記事項 | 別紙特記仕様書による |
| 6 | 関係法規 | 別紙特記仕様書による |
| 7 | 資格要件 | 本業務履行については、平成26年4月1日以降に、国又は地方公共団体が発注した下水道事業における官民連携可能性調査業務を元請けとして契約を締結し、完了した実績があること。 |
| 8 | 契約方法 | 総価による業務委託契約(一般委託) |
| 9 | 支払方法 | 委託料の支払いは、業務完了後一括払いとする。 |
| 10 | その他事項 | この仕様書に定めのない事項又は疑義を生じた場合は、別途協議するものとする。 |
| 11 | 監督員 連絡先 | 上下水道局技術部下水道施設課 村田 義元 (電話 046-823-7613) |

| | |
|----------------------------------|--|
| グリーン 物品購入 及び 環境配慮 関係 | <ul style="list-style-type: none"> この業務を施行するにあたって、仕様書でグリーン物品購入の指示がある場合は、横須賀市グリーン購入基本方針及び調達方針に基づく環境物品等を納入すること。また、仕様書で特に指示がない場合で委託代金に物品等の購入経費が含まれている場合は、できるだけこの方針に基づく環境物品等の調達をお願いします。 (上記方針については、本市のホームページ「よこすかのグリーン購入」参照) 本市は、独自の環境マネジメントシステム(YES)により事務事業の環境負荷低減に努めているので、受託者においてもできる限り環境に配慮して業務を執行するようお願いいたします。 |
|----------------------------------|--|

下町浄化センター
特高受変電設備更新に係る調査業務委託

特記仕様書

1. 概要

本業務委託は、横須賀市上下水道局（以下「局」という。）下町浄化センター特高受変電設備の改築事業を行うにあたり、民間事業者の知識と経験を活用した事業手法（以下、「PPP/PFI手法」という。）について調査検討を行う。

なお、本業務委託は「下水道事業の手引」（令和元年版）（発行元：日本水道新聞社）及び「横須賀市 PPP/PFI 手法の導入に関する優先的検討方針」に基づくものとする。

2. 業務内容

(1) 事業範囲と事業スキームの抽出・整理

本業務委託で検討する改築事業の対象設備は、下町浄化センターの電気棟特高受変電設備とする。なお、単線結線図及び平面図は、別紙参照のこと。対象設備の既設状況及び改築条件等を整理し、民間事業者意向調査の基礎資料を作成する。また、対象設備の改築事業に最適な PPP/PFI 手法の事業スキームについて検討を行い、意向調査を行う対象スキームの絞り込みを行う。

ただし、検討に際しては以下の条件を前提とする。

- ・改築事業（DB）期間は令和5年度（2023年度）から3か年程度とする。
- ・対象設備は局が別途管理業務委託を行い、同業務委託内で維持管理及び運営を行っているため、それらを除く PPP/PFI 手法とする。

(2) 導入可能性調査

PPP/PFI 手法の導入可能性について以下の調査を行い、その結果に基づき導入可否について検討を行う。

ア 意向調査

(ア) 民間事業者意向調査資料の作成

「(1) 事業範囲と事業スキームの抽出・整理」の結果を踏まえ、民間事業者への意向調査資料（ヒアリングシート）を作成する。

(イ) 意向調査の実施

全国実績や本市実績等を考慮して調査対象企業を複数抽出し、市監督員の了承のもと意向調査を実施する。調査にあたっては、調査対象とする事業スキームごとの事業費見積（事業段階別）と共に、各事業スキームとした場合の参加意向についても確認する。参加意向が期待されない場合は、調査対象とする事業スキーム以外の手法での参加について意見聴取する。

(ウ) 調査結果の整理

調査対象企業別及び事業スキーム別に事業費と聴取意見について一覧表

を整理する。

イ 導入可能性の検討

(ア) PSC（公設公営）による事業費の算出

意向調査結果における見積額及び本市実績を基に、PSC（公設公営）による事業費を調査対象とした事業スキーム別に算出する。

(イ) 導入可能性の判断

調査対象とした事業スキーム別の VFM、官民連携事業方式導入に伴う本市におけるメリット及びデメリットについて比較を行い、導入適否の判断を行う。なお、意向調査の結果、VFM の算定が困難と判断される場合は、次に掲げる評価等、その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価し導入適否の判断を行う。

- ・ 民間事業者への意見聴取を踏まえた評価（市場性、競争性の評価）
- ・ 類似事例の調査を踏まえた結果

(3) 報告書等の作成

以上の検討結果を踏まえ、下記資料を作成する。

- ① 報告書
- ② 導入可能性調査結果概要書(国土交通省提出用書類とその概要説明資料)

3. 業務体制

本業務においては、PPP/PFI 手法に関する知識を有する者を含む業務体制を構築すること。また、設計協議は下表に示す回数以上を実施すること。

| | | |
|-------|----|--------------|
| 第1回協議 | 1回 | 業務着手時 |
| 中間協議 | 1回 | 導入可能性の判断結果報告 |
| 最終協議 | 1回 | 業務完了時 |

なお、簡易な報告（ヒアリングシート提出、調査結果速報等）はメール等で報告すること。

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、業務に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故を未然に防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管にあたっては、この契約による業務により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

(管理責任者等の教育及び研修)

第3条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、横須賀市個人情報保護条例第14条（受託者等の責務）、第32条及び第33条（罰則）の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第4条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務の処理の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

第5条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6条 乙は、委託者（以下「甲」という。）の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写等の禁止)

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、業務を実施するために甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第8条 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(再委託の禁止等)

第9条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書きの承諾を得なければならない。

(1) 再委託の相手方

(2) 再委託を行う業務の内容

(3) 再委託で取り扱う個人情報

(4) 再委託の期間

(5) 再委託が必要な理由

(6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者

(7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

(立入調査等)

第10条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の説明若しくは資料の提出を求め、又は乙の事務所に立ち入ることができる。

2 乙は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

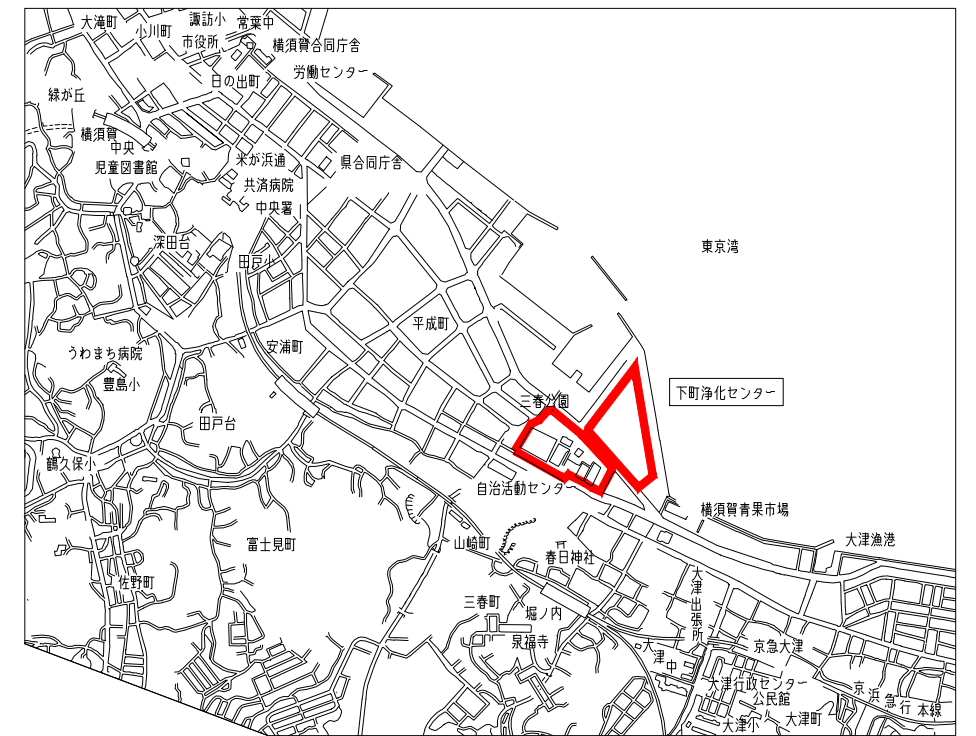
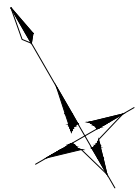
(補則)

第12条 乙は、この契約における個人情報の取扱いについて疑義が生じたときは、甲と協議し、その指示に従わなければならない。

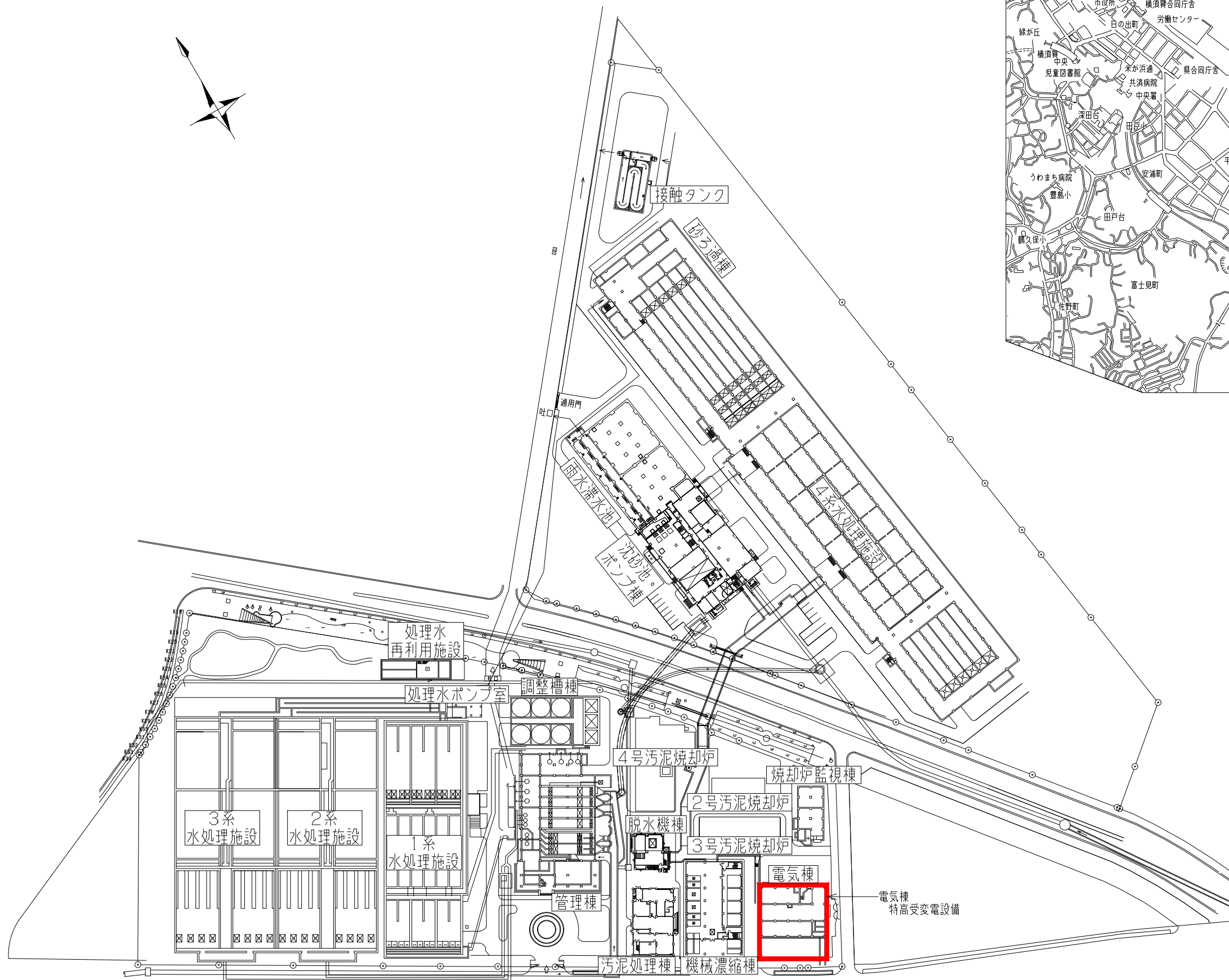
参 考 資 料

下町浄化センター
特高受変電設備更新に係る調査業務委託

参考図



案内図



注記
1. は、本業務委託の検討範囲を示す。

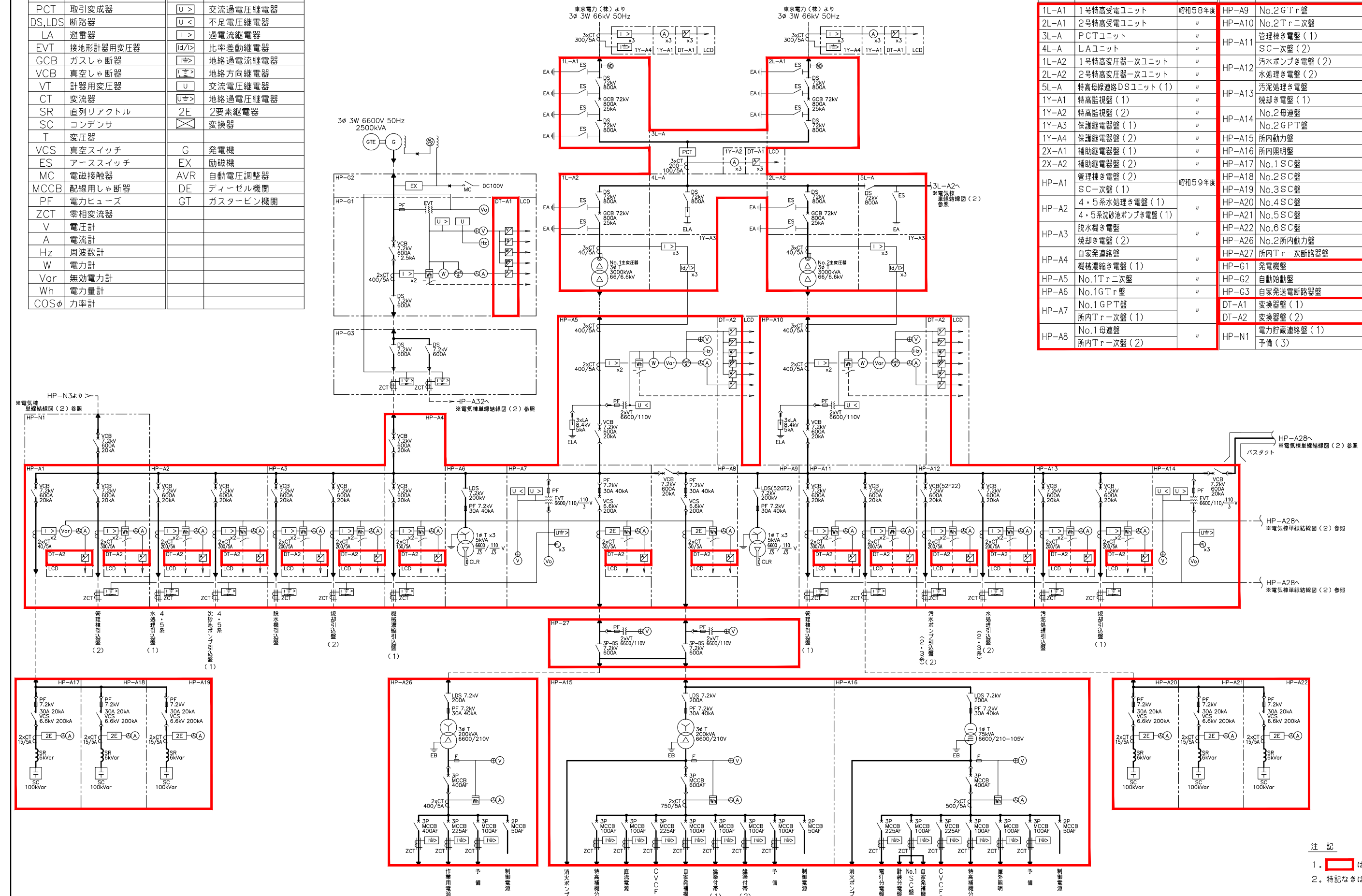
参考図
下町浄化センター平面図 (S=1/1000)

凡例

| 記号 | 名称 | 記号 | 名称 |
|---------|-----------|-------|----------|
| PCT | 取引変成器 | U> | 交流過電圧継電器 |
| DS, LDS | 断路器 | U< | 不足電圧継電器 |
| LA | 避雷器 | I> | 過電流継電器 |
| EVT | 接地形計器用変圧器 | Ia/Ib | 比率差動継電器 |
| GCB | ガスしゃ断器 | I=> | 地絡過電流継電器 |
| VCB | 真空しゃ断器 | I=> | 地絡方向継電器 |
| VT | 計器用変圧器 | U | 交流電圧継電器 |
| CT | 変流器 | U=> | 地絡過電圧継電器 |
| SR | 直列リアクトル | 2E | 2要素継電器 |
| SC | コンデンサ | △ | 変換器 |
| T | 変圧器 | | |
| VCS | 真空スイッチ | G | 発電機 |
| ES | アーススイッチ | EX | 励磁機 |
| MC | 電磁接触器 | AVR | 自動電圧調整器 |
| MCCB | 配線用しゃ断器 | DE | ディーゼル機関 |
| PF | 電力ヒューズ | GT | ガスタービン機関 |
| ZCT | 零相変流器 | | |
| V | 電圧計 | | |
| A | 電流計 | | |
| Hz | 周波数計 | | |
| W | 電力計 | | |
| Var | 無効電力計 | | |
| Wh | 電力量計 | | |
| COSφ | 力率計 | | |

機器名称・機器記号一覧表

| 記号 | 名称 | 設置年度 | 記号 | 名称 | 設置年度 |
|--------|---------------------|--------|--------|---------------|--------|
| 1L-A1 | 1号特高受電ユニット | 昭和58年度 | HP-A9 | No.2 G T r 盤 | 昭和59年度 |
| 2L-A1 | 2号特高受電ユニット | " | HP-A10 | No.2 T r 二次盤 | " |
| 3L-A | P C T ユニット | " | HP-A11 | 管理機き電盤 (1) | " |
| 4L-A | L A ユニット | " | HP-A12 | S C 一次盤 (2) | " |
| 1L-A2 | 1号特高変圧器一次ユニット | " | HP-A13 | 汚水ポンプき電盤 (2) | " |
| 2L-A2 | 2号特高変圧器一次ユニット | " | HP-A14 | 水処理き電盤 (2) | " |
| 5L-A | 特高母線連絡 D S ユニット (1) | " | HP-A15 | 焼却き電盤 (1) | " |
| 1Y-A1 | 特高監視盤 (1) | " | HP-A16 | No.2 母連盤 | " |
| 1Y-A2 | 特高監視盤 (2) | " | HP-A17 | No.2 G P T 盤 | " |
| 1Y-A3 | 保護継電器盤 (1) | " | HP-A18 | 所内動力盤 | " |
| 1Y-A4 | 保護継電器盤 (2) | " | HP-A19 | No.3 S C 盤 | " |
| 2X-A1 | 補助継電器盤 (1) | " | HP-A20 | No.4 S C 盤 | " |
| 2X-A2 | 補助継電器盤 (2) | " | HP-A21 | No.5 S C 盤 | " |
| HP-A1 | 管理機き電盤 (2) | 昭和59年度 | HP-A22 | No.6 S C 盤 | " |
| HP-A2 | 4・5系水処理き電盤 (1) | " | HP-A27 | 所内 T r 一次断器器盤 | 平成2年度 |
| HP-A3 | 4・5系沈砂池ポンプき電盤 (1) | " | HP-G1 | 充電機盤 | 平成20年度 |
| HP-A4 | 脱水機き電盤 | " | HP-G2 | 自動始動盤 | " |
| HP-A5 | 焼却き電盤 (2) | " | HP-G3 | 自家送電断器器盤 | " |
| HP-A6 | 自家発連絡盤 | " | DT-A1 | 変換器盤 (1) | 昭和58年度 |
| HP-A7 | 機械濃縮き電盤 (1) | " | DT-A2 | 変換器盤 (2) | " |
| HP-A8 | No.1 T r 二次盤 | " | HP-N1 | 電力貯蔵連絡盤 (1) | 平成20年度 |
| HP-A9 | No.1 G P T 盤 | " | | 予備 (3) | |
| HP-A10 | 所内 T r 一次盤 (1) | " | | | |
| HP-A11 | No.1 母連盤 | " | | | |
| HP-A12 | 所内 T r 一次盤 (2) | " | | | |



注記
 1. は、改築を示す。
 2. 特記なきは、既設を示す。

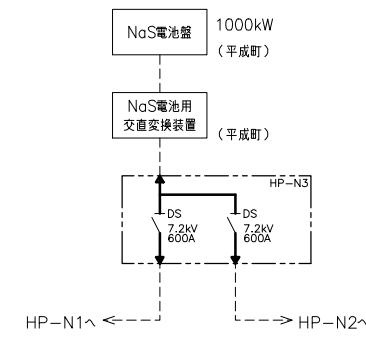
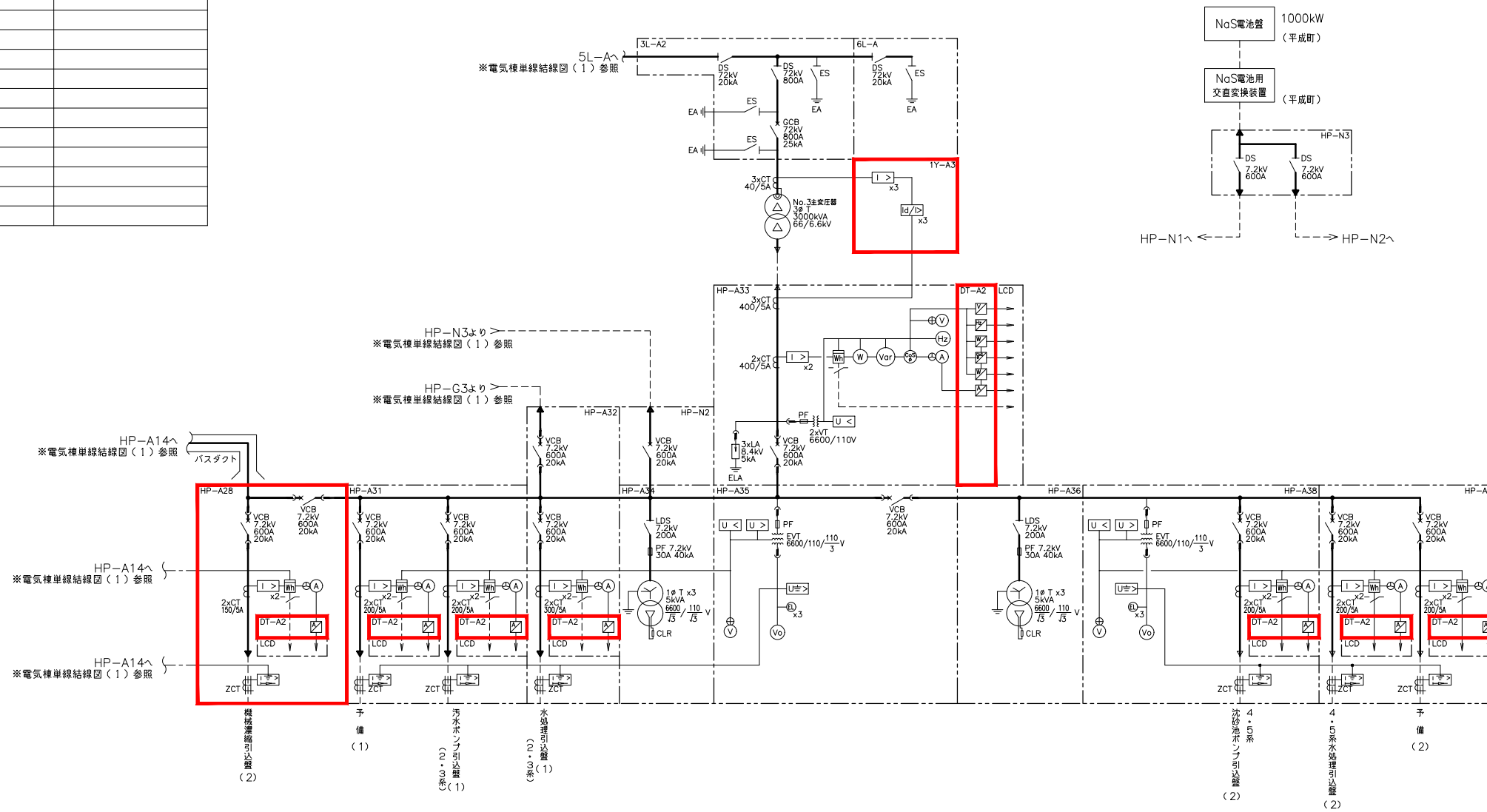
参考図
 電気棟 単線結線図 (1)

凡例

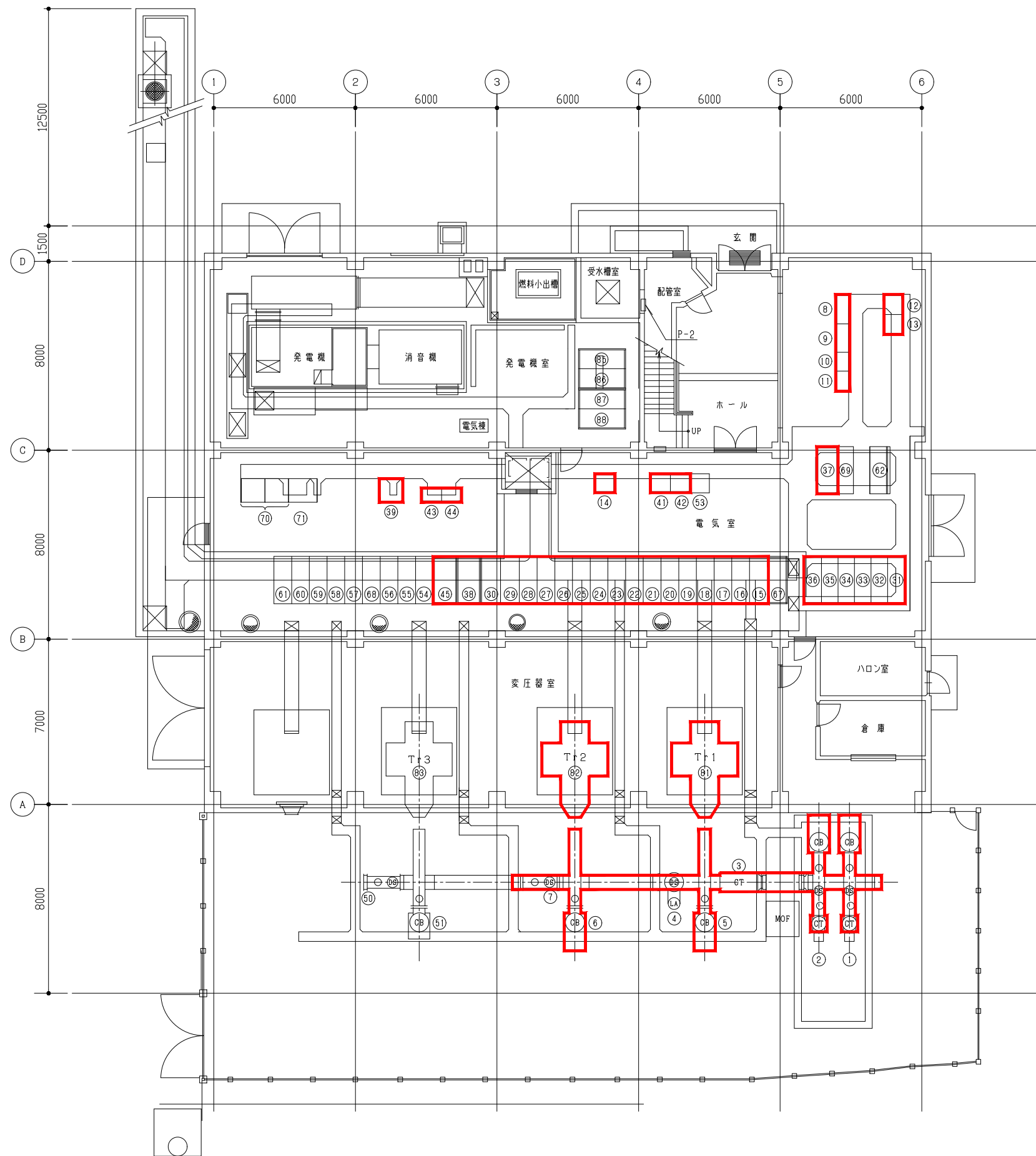
| 記号 | 名称 | 記号 | 名称 |
|---------|-----------|-------|----------|
| DS, LDS | 断路器 | U> | 交流過電圧継電器 |
| LA | 避雷器 | U< | 不足電圧継電器 |
| EVT | 接地形計器用変圧器 | I> | 過電流継電器 |
| GCB | ガスしゃ断器 | Id/Id | 比率差動継電器 |
| VCB | 真空しゃ断器 | I=> | 地絡過電流継電器 |
| VT | 計器用変圧器 | I=> | 地絡方向継電器 |
| CT | 変流器 | U | 交流電圧継電器 |
| SR | 直列リアクトル | U=> | 地絡過電圧継電器 |
| SC | コンデンサ | 2E | 2要素継電器 |
| T | 変圧器 | △ | 変換器 |
| VCS | 真空スイッチ | | |
| ES | アーススイッチ | | |
| MC | 電磁接触器 | | |
| MCCB | 配線用しゃ断器 | | |
| PF | 電力ヒューズ | | |
| ZCT | 零相変流器 | | |
| V | 電圧計 | | |
| A | 電流計 | | |
| Hz | 周波数計 | | |
| W | 電力計 | | |
| Var | 無効電力計 | | |
| Wh | 電力量計 | | |
| COSφ | 力率計 | | |

機器名称・機器記号一覧表

| 記号 | 名称 | 設置年度 |
|--------|-------------------------------|--------|
| 6L-A | 特高母線連絡DSユニット(2) | 平成19年度 |
| 3L-A2 | 3号特高変圧器一次ユニット | 平成20年度 |
| DT-A2 | 変換器盤(2) | 昭和58年度 |
| DT-A3 | 受変電変換器盤(1) | 平成20年度 |
| HP-A28 | 母線処理盤 機械濃縮き電盤(2) | 平成12年度 |
| HP-A31 | 汚水ポンプき電盤(1) 予備(1) | 平成20年度 |
| HP-A32 | 自家発電絡盤(2) 水処理き電盤(1) | " |
| HP-A33 | No.3特高Tr2次盤 | " |
| HP-A34 | No.3GT r 盤 | " |
| HP-A35 | No.3母連盤 No.3EVT 盤 | " |
| HP-A36 | No.4GT r 盤 | " |
| HP-A38 | 4・5系沈砂池ポンプき電盤(2) No.4EVT 盤 | " |
| HP-A39 | 4・5系水処理き電盤(2) 予備(2) | " |
| HP-N2 | 電力貯蔵連絡盤(2) 予備(4) | " |
| HP-N3 | 電力貯蔵送電断路器盤 | " |



注記
 1. DT-A2 は、改築を示す。
 2. 特記なきは、既設を示す。



電気棟 1階平面図 (S=1/100)

盤名称一覧表

| 番号 | 名称 | 記号 | 設置年度 | 番号 | 名称 | 記号 | 設置年度 |
|----|------------------|--------|--------|----|---------------|--------|--------|
| 1 | 1号特高受電ユニット | 1L-A1 | 昭和58年度 | 55 | 自家発電路盤(2) | HP-A32 | 平成20年度 |
| 2 | 2号特高受電ユニット | 2L-A1 | " | 56 | 水処理き電盤(1) | HP-A33 | " |
| 3 | PCTユニット | 3L-A | " | 57 | No.3特高Tr二次盤 | HP-A34 | " |
| 4 | LAユニット | 4L-A | " | 58 | No.3母連盤 | HP-A35 | " |
| 5 | 1号特高変圧器一次ユニット | 1L-A2 | " | 59 | No.4EVT盤 | HP-A36 | " |
| 6 | 2号特高変圧器一次ユニット | 2L-A2 | " | 60 | No.4GTr盤 | HP-A38 | " |
| 7 | 特高母線連絡DSユニット(1) | 5L-A | " | 61 | 4、5系水処理き電盤(2) | HP-A39 | " |
| 8 | 特高監視盤(1) | 1Y-A1 | " | 62 | 自家発電遮断器盤 | HP-G3 | " |
| 9 | 特高監視盤(2) | 1Y-A2 | " | 63 | 電力貯蔵連絡盤(1) | HP-N1 | " |
| 10 | 保護継電器盤(1) | 1Y-A3 | " | 64 | 予備(2) | | |
| 11 | 保護継電器盤(2) | 1Y-A4 | " | 65 | 電力貯蔵連絡盤(2) | HP-N2 | " |
| 12 | 補助継電器盤(1) | 2X-A1 | " | 66 | 予備(3) | | |
| 13 | 補助継電器盤(2) | 2X-A2 | " | 67 | 予備(4) | | |
| 14 | 特高分電盤 | 5DP-A | " | 68 | 電力貯蔵送断器盤 | HP-N3 | " |
| 15 | 管理様き電盤(2) | HP-A1 | 昭和59年度 | 69 | 蓄電池盤 | BAT-A | 平成29年度 |
| 16 | SC一次盤(1) | HP-A2 | " | 70 | インバータ盤 | INV-A | " |
| 17 | 4・5系水処理き電盤(1) | HP-A3 | " | 71 | No.1主変圧器 | Tr-1A | 昭和58年度 |
| 18 | 4・5系沈砂池ポンプき電盤(1) | HP-A4 | " | 72 | No.2主変圧器 | Tr-2A | " |
| 19 | 水処理き電盤 | HP-A5 | " | 73 | No.3主変圧器 | Tr-3A | 平成20年度 |
| 20 | 焼却き電盤(2) | HP-A6 | " | 74 | 発電機盤 | HP-G1 | " |
| 21 | 自家発電路盤(1) | HP-A7 | " | 75 | 自動始動盤 | HP-G2 | " |
| 22 | 機械濃縮き電盤(1) | HP-A8 | " | 76 | 自家発給動用蓄電池設備 | BAT-G1 | " |
| 23 | No.1Tr二次盤 | HP-A9 | " | 77 | 制御用蓄電池設備 | BAT-G2 | " |
| 24 | No.1GTr盤 | HP-A10 | " | | | | |
| 25 | No.1GPT盤 | HP-A11 | " | | | | |
| 26 | 所内Tr一次盤(1) | HP-A12 | " | | | | |
| 27 | No.1母連盤 | HP-A13 | " | | | | |
| 28 | 所内Tr一次盤(2) | HP-A14 | " | | | | |
| 29 | No.2GTr盤 | HP-A15 | " | | | | |
| 30 | No.2Tr二次盤 | HP-A16 | " | | | | |
| 31 | 管理様き電盤(1) | HP-A17 | " | | | | |
| 32 | SC一次盤(2) | HP-A18 | " | | | | |
| 33 | 汚水ポンプき電盤(2) | HP-A19 | " | | | | |
| 34 | 水処理き電盤(2) | HP-A20 | " | | | | |
| 35 | 汚泥処理き電盤 | HP-A21 | " | | | | |
| 36 | 焼却き電盤(1) | HP-A22 | " | | | | |
| 37 | No.2母連盤 | HP-A26 | 昭和62年度 | | | | |
| 38 | No.2GPT盤 | HP-A27 | 平成2年度 | | | | |
| 39 | No.2所内動力盤 | HP-A28 | 平成12年度 | | | | |
| 40 | 所内照明盤 | HP-A29 | " | | | | |
| 41 | No.1SC盤 | DT-A1 | 昭和58年度 | | | | |
| 42 | No.2SC盤 | DT-A2 | " | | | | |
| 43 | No.3SC盤 | 4TB-A1 | " | | | | |
| 44 | No.4SC盤 | 4TB-A2 | " | | | | |
| 45 | No.5SC盤 | | | | | | |
| 46 | No.6SC盤 | | | | | | |
| 47 | No.2所内動力盤 | HP-A26 | 昭和62年度 | | | | |
| 48 | 所内Tr一次断路器盤 | HP-A27 | 平成2年度 | | | | |
| 49 | 直流電源盤 | DC-A | 平成12年度 | | | | |
| 50 | 変換器盤(1) | DT-A1 | 昭和58年度 | | | | |
| 51 | 変換器盤(2) | DT-A2 | " | | | | |
| 52 | 中継端子盤 | 4TB-A1 | " | | | | |
| 53 | 中継端子盤 | 4TB-A2 | " | | | | |
| 54 | 母線処理盤 | HP-A28 | 平成12年度 | | | | |
| 55 | 特高母線連絡DSユニット(2) | 6L-A | 平成19年度 | | | | |
| 56 | 3号特高変圧器一次ユニット | 3L-A2 | 平成20年度 | | | | |
| 57 | 受変電変換器盤(1) | DT-A3 | " | | | | |
| 58 | 汚水ポンプき電盤(1) | HP-A31 | " | | | | |
| 59 | 予備(1) | | | | | | |

注記

1. は、改築を示す。
2. 特記なきは、既設を示す。

参考図

電気棟 1階平面図 (S=1/100)